

資料出典

令和5年8月25日開催「つくば市未来構想等推進会議」資料から一部抜粋

つくば市未来構想等推進本部 専門部会  
令和5年度第1回開催結果概要

第2期つくば市戦略プランの推進については、市長を本部長とし、部長級職員による「つくば市未来構想等推進本部」を中心に推進体制を構築している。本部所掌事務の協議・調整のため、政策イノベーション部長を幹事長とし、次長級職員による幹事会を組織しており、具体的な調査・検討のため、戦略プランに掲げる17の基本施策を単位として、庁内横断的に構成する専門部会を組織している。

(1)趣旨

共通の施策目標を掲げる庁内横断的なグループで点検を行うことで、部門間の意識の差を埋め、専門部会全体の連携意識を醸成することにより、個々の施策における取組の質を高めることを期待し、評価・検証を実施する。

(2)開催状況

ア 取組状況

- ・ 行政運営への影響力のある人口動態を題材に各課等においてデータの理解促進を図るため、市全体の居住と転入・転出・転居の状況をまとめた人口動態及び人口増加メカニズムを紹介した。
- ・ 各課等において市民意識調査結果の活用促進を図るため、結果分析の補助ツールである市民意識調査分析用ファイルを紹介した。
- ・ 個別施策の主管課長から令和4年度事業計画の取組状況と個別施策に付随する指標の進捗を報告し、部会長を中心に実績評価シート【基本施策】の「成果（効果発現要因）」、「課題（阻害要因）」、「今後の取組」、「計画策定時における2030年未来像とのギャップに対する取組状況・成果」について討議した。
- ・ 次期戦略プランにおいてより効果的な進行管理を進めるため、第2期戦略プランで設けた指標を基に指標の改善点や進行管理の在り方等について討議を行った。

**【 意見交換の一部模様 】**

(新型コロナウイルス感染症への対応について)

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響で市民へ運動を提供する機会が減少していたが、令和5年5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが2類相当から5類へ引き下げられることに伴い、運動教室やスポーツイベントの開催回数や参加人数の制限を廃止して運動をする機会を広く提供する予定。
- ・ コロナウイルス感染症の影響により、ワークショップ及び講座もオンラインでの開催となったが、参加者がオンラインに慣れたことやチャット式コミュニケーションツールの導入により連絡体制や話し合いがスムーズになった。

## 【意見交換の一部模様】

## (指標について)

- ・ 個別施策の指標と基本施策の指標の相関が弱い施策が一部見られるので、より適切な指標の設定について検討していくことが必要ではないか。
- ・ アウトカムを意識したロジックモデルの改善も重要であるが、取組の改善を重視し、基本施策には指標を設けないことや、進行管理における指標の取扱い（位置づけ）の見直し（成果判断ではなく参考とする）等も考えられないか。
- ・ 基本施策の指標として市民意識調査の結果を採用している施策が多いが、市民が市の取組成果に対してどのように感じているか把握するには意識調査の設問の改良又は市の取組成果が把握できる別の指標の設定が必要ではないか。また、市民がどのように感じているか、アンケートの結果は、調査時の社会情勢の影響を受けやすいことから、長期的な目標の進捗を確認する指標には、不向きではないか。
- ・ 基本施策の指標を達成するにあたり、事業を紐づいている部署の数が少ないように感じる。施策と指標の内容に合った関係課の設定や指標の実現度合いを適切に測定するための事業の見直しを進めていくことが必要ではないか。

## (個別計画との関係について)

- ・ 庁内には、様々な計画があり、それぞれの進行管理のために各計画の担当部署から依頼に応じて似たような評価を実施しており、手間を感じる。
- ・ 市の個別計画には、長期的な計画もあり、計画期間の違いから施策や目標値に齟齬が生じる可能性があるので注意することが増えている。

## イ 成果

- ・ 令和4年度事業計画の取組状況と個別施策に付随する指標の進捗を踏まえた評価を行った。
- ・ 率直な情報交換とともに、グループ全体の連携意識の醸成や関連する施策の取組状況の把握により、出席職員の気づきの場となった。
- ・ 次期計画の進行管理への反映に向けて、前年度の専門部会においても議論にあがった目標設定・目標管理の課題整理について、より適切なKPIの設定や進行管理方法について意見交換を行い、理解を深めた。

## ウ 課題と今後の取組

- ・ 課題意識や目指すべき方向性を共有し、「2030年の未来像」の実現に向けて逆算思考で取組を進めることが重要であることから、情報交換の場として、引き続き専門部会を活用する。
- ・ 次期計画における進行管理への反映を見据え、専門部会にて収集した意見（指標の在り方や個別計画における進行管理の状況等）を踏まえつつ、適切なKPIの設定や効率的・効果的な進行管理方法を継続的に検討する。
- ・ 次期計画の策定に向け、新型コロナウイルス感染症のような市民生活に大きな影響を与える事象や変化の大きい分野の取組等、変化に対応できるような政策形成・指標設定の在り方を検討する。

## 第2期つくば市戦略プラン 令和4年度（2022年度）評価総括

第2期つくば市戦略プラン（2020年度～2024年度）は、2030年の未来像の実現に向けて、バックキャストिंगの考え方をを用いて、現状と未来像とのギャップを分析し、今後5年間に取組むべき個別施策と主要プロジェクトをまとめるとともに、その達成状況や進捗を適切に把握できるよう効果的なKPIを備えた計画を目指しました。

令和2年度（2020年度）は、市民意識調査未実施年のため、基本施策に掲げた指標による進捗が確認できなかった施策が約7割あり、令和3年度（2021年度）が実質初めての評価・検証となりました。また、令和4年度（2022年度）は、計画の中間年度にあたるため、3年間の指標の推移も参照しつつ、指標の達成状況の評価を行いました。令和4年度（2022年度）における評価結果は以下のとおりです。

## 1 全体に対する評価

## (1) 指標達成状況について（資料2-3 基本施策評価結果一覧表 【イ】参照）

- 令和4年度の戦略の進捗状況は、「順調」が6/18（33%）、「概ね順調」が5/18（28%）、「やや遅れ」が1/18（6%）、「遅れ」が6/18（33%）となった。[表1]

## ①最終年度（2024年度）の目標値を達成した指標

- 令和4年度（2022年度）時点で、最終目標値に達成している指標は4件あった。

- II-1（高齢者が安心して住み続けられる環境が整っていると思う人の割合）
- II-2（健康寿命）
- II-4（公共施設・インフラについての「個別施設計画（長寿命化計画）の策定数」）
- IV-4（一人一日当たりの生活系ごみの排出量）

## ②目標設定当初の従前値を下回った指標

- 令和4年度（2022年度）時点で、従前値を下回った指標は6件あった。

- I-3（これからもつくば市に住み続けたいと思う人の割合）53.5%→51.2%
- II-1（住みやすい理由として充実した医療機関・福祉サービスを挙げる人の割合）32.1%→28.5%
- II-3（地域の住民が協力して行う防犯活動へ参加しているひとの参加の割合）15.8%→14.1%
- II-5（日常利用する交通手段が自家用車である人の割合）85.8%→88.4% ※減少タイプ
- II-6（住みやすいと感じる主な理由に「豊かな自然」を挙げる人の割合）59.3%→57.1%
- III-2（将来の夢や目標を持つ児童・生徒の割合を増加させる）78.6%→73.9%

表1 基本施策の進捗状況

進捗状況	施策数
順調：2022年度の目標を達成している	6
概ね順調：2022年度の目標の達成率が80%以上、100%未満である	5
やや遅れ：2022年度の目標が80%未満である	1
遅れ：2022年度の目標を達成しておらず、かつ、基準年度より悪化	6

※ 基本施策II-1のみ2つの指標が設けられているため、基本施策の数(17)と表の合計数は異なる。

## (2) 総合評価について(資料2-3 基本施策評価結果一覧表 【ウ】参照)

- ・計画3年目となる令和4年度(2022年度)の戦略全体の総合評価は、「A」が7/17(41%)、「B」が9/17(53%)、「C」が1/17(6%)、「S」、「D」、「E」がそれぞれ0/17(0%)となった。[表2]

表2 基本施策の評価結果

評価段階	施策数
S	0
A	7
B	9
C	1
D・E	0

## 2 評価・検証結果と今後の課題について

- ・令和4年度(2022年度)は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けていた事業については対策が定着し、講座やイベント等も再開されつつありました。
- ・指標の一部では、目標設定当初の従前値を下回った指標が見られたが、新型コロナウイルス感染症は市民生活に大きな変化をもたらしたことから、その影響を受けた指標も一部あると考えられる。
- ・引き続き、評価を通じて確認した成果や課題を踏まえ、残り2年間において、事業を推進する。
- ・一方で、これまでの評価・検証を踏まえ、基本施策のKPIの一部には、個別施策の取組成果と相関関係が弱く、個別施策の有効性を分析するKPIとして疑問が残るものがある。また、庁内には様々な個別計画もあり、類似の評価作業を行うことに対する重複感(評価疲れ)が生じている意見も複数あった。
- ・市民意識調査の結果を用いた基本施策のKPIの評価・検証にあたり、より信頼性の高い成果管理を行うため、次期計画の策定検討時点では、統計処理を踏まえた考察を行うとともに、評価・検証の取組状況を踏まえ、目標設定・目標管理について事務コスト・管理コストも指摘されることから課題整理を行い、次期計画における効率的・効果的な進行管理につなげたい。
- ・あわせて次期計画では、デジタル化の急速な進展等環境の変化や新型コロナウイルス感染症の流行等将来を見通しにくい状況も踏まえ、より機動的で柔軟な政策形成・評価を取り入れることを検討する。